

アベノミクスの後の展望

2015-2-20 野口幹夫

1、総論

アベノミクスの正体は何か。その成果はどのように波及するのか。経済論でなく雑学的に検討する。

それは「1992 年のバブル崩壊から始まった失われた 20 年」からの脱出策と総称されている。

「失われた 20 年」の理解と評価をひとまずおいて、それを日本の資本主義の危機ととらえ、そこからの脱出を重要と考える限り、安倍総理は、その政策推進の力をもった類なきリーダーである。そしてその目的に対して、ある期間の限定的ではあるが成功するだろう。そして日本の資本主義経済は、ひとときは回復するだろう。

ただしその代償は、貧しい人々へさらに貧困と、そして次世代への負担の転嫁である。それは日本のそして地球上の資本主義経済を揺るがす起爆剤を仕込んだことになる。彼の成果の本質はそこにある。

2、「失われた 20 年」の理解と評価

以下はウィキペディアの解説をそのままいただくと。

日本のバブル景気は 1991 年崩壊。それによって消費や雇用に悪影響を及ぼし、デフレーションになった。2000 年代前半中頃から後半中頃に長期的に景気回復が続いた(いざなぎ景気)が、サブプライムローン問題をきっかけに世界金融危機へ発展し、世界同時不況へと陥った。バブル崩壊以後、いざなぎ景気の期間を含め、失われた 10 年と 2000 年代以降の経済を併せて「失われた 20 年」と呼ばれるようになった。

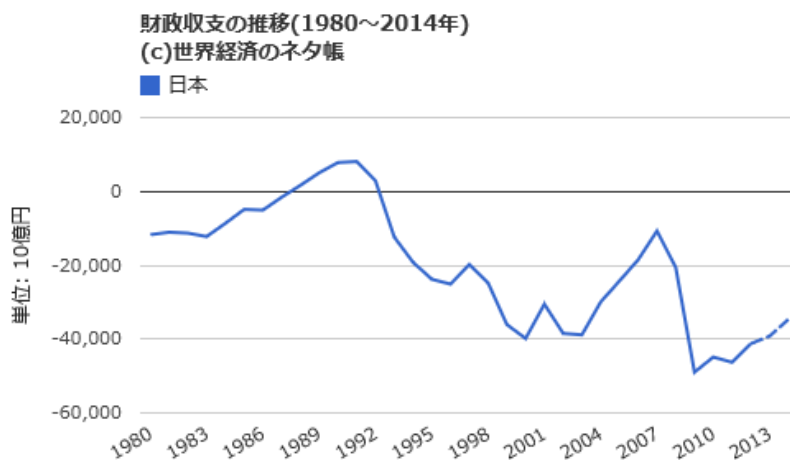
1992 年から 2009 年までの 18 年間の実質経済成長率は平均 0.7%、名目経済成長率は平均 0.1%、GDP デフレーターは平均-0.7%となってい

る。1990年以降、OECD加盟国のほとんどは2%以上の実質経済成長率、4%程度の名目経済成長率を達成している。

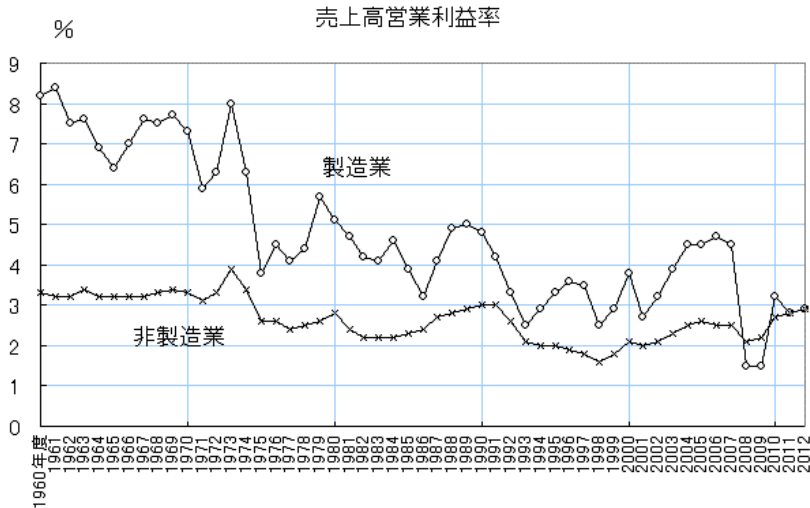
有効求人倍率¹も1991年頃をピークに急落、大卒生の就職率も7割前後にまで下落。就職氷河期と呼ばれるようになった。2000年代中ごろ(いざなぎ景気時)から回復したが、回復したのは都市が中心であり、地方では就職難が続いた。アルバイトや派遣労働者といった非正規雇用率も増え続け、2005年では女性は全世代平均が51.7%と5割を超えた状態を維持、男性は15から24歳で44.2%と高い状態のまま、25から34歳も13.2%と2000年の5.6%と比べて2.5倍近く増えた。2000年代終盤(世界金融危機後)には、再び就職状況が悪化、失業率は5%前後に上昇、2009年には有効求人倍率も0.47になり、大卒生の就職率も6割前後にまで落ち、再び就職氷河期となった。

不良債権問題进行处理するためのバランスシート調整に伴う金融機関の相次ぐ破綻 1995年には、兵庫銀行が破綻、1998年12月までに北海道拓殖銀行や日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、証券会社では三洋証券、山一証券が経営破たんした。

歴代内閣は経済対策として財政出動した。それが財政赤字を生んでいった。企業の利益率も低下した。



企業の利益率の長期推移



以上はインターネットの矢われた 20 年などの資料の抜粋寄せ集めである。確かにそれは企業や働く人々につらい時期であった。日本の資本主義経済の苦難の時期であった。宮沢内閣以下歴代政権がその場しのぎの経済対策を繰り返して、金融機関の崩壊を防ごうとしたが、国家財政に膨大な借金を積んでも回復しなかったのである。

3、アベノミクスと安倍総理の個人資質

「矢われた 20 年」をデフレと定義して、そこから脱却するにはインフレしかないという単純な方程式をたてた。デマゴグは単純なほうがいい。人々は乗せられた。政界・財界・資本主義経済信奉者はこぞってその旗のもとにはせ参じるほどそのデマゴグは巧みだった。アベノミクスという名前まで流行させた。彼の右翼ナショナリストとしての顔は、世界からの批判で後退させているが、いずれ本領発揮の機会をうかがっている。デマゴグは世間の支持を必要としているので、それを失することは慎重にならざるを得ないという目下のところは自縄自縛がある。

しかし支持率が 50%以下を維持している間に、静かに経済の軍事化を進めている。彼の本領は排外主義もいとわぬ愛国極右主義なのだから。経済政策優先とは言いながら、それは目くらましに過ぎない。

さてアベノミクスは3本の矢の政策からなる。これもわかりやすく巧みな宣伝である。すぐにはぼろが出ないようになっている。

第1は大胆な金融緩和でお金の量を増やす。第2は10兆円の政府支出で需要創造。第3は民間の投資を促す成長戦略。

第1と第2はすでに成果をあげた。株価、大企業の業績、大企業の雇用、大企業の賃金は上昇した。第3は岩盤規制に対する闘いとして農協をやり玉に挙げて、かつて誰もなしえなかった華々しい成果をあげたと宣伝できている。むしろ本質的な経済成長はあり得ないから、ゲリラ戦で、たとえばインフレで名目的な成長などで稼いで、あちこちやったと宣伝すればいいのだ。それらで目下のところアベノミクスを標榜している安倍政権は支持を得ている。

4、失われた20年についての評価が間違えている。

アベノミクスは失われた20年を資本主義経済の**病気であるデフレ**と診断し、人工的インフレを起こす劇薬治療を施そうとしている。しかし、もしこのとらえ方が間違っているとすれば問題は深刻になる。

電気産業で過ごした自身の経験から考えて、この10年20年の期間の経済状況の特徴は、その前まで続いた高度成長期を通じて、サプライサイドすべてが身の程知らずに大きくなりすぎて、**全供給量が過剰**となったための咎めであると考えられる。すべての面で豊かになったが、大きくなりすぎたのだ。

供給過剰の咎めは、ものひとかねの経済要素すべてに渡った。

ものは言うまでもない。商品すべてだ。売れなくなって企業は縮小していった。家電商品はその好例だ。テレビ 冷蔵庫 洗濯機メーカーは競争して巨大なラインを作って、秒ごとのペースで生産されていった。しかし1980年代にはすでに家庭の電気商品は飽和した。過当競争で値段を下げてても売れなくなった。海外にはけ口を求めたが、すでに市場にはそれぞれ自国の大企業が育っていたため出口もなかった。

経済成長期に、全国全県1工場の配置をした松下電器の工場も徐々に撤退していったし、ほかの電機メーカーも同じ道を歩んだ。世界の雄であったソニーも見つかる影もない。

それは電気メーカに限らないし、さらに言えば製造産業だけにも限らない。たとえば僻地にはなばなく咲いたリゾート遊園地も開幕ブームは2年と持たず、次々に廃墟になっていった。八丈島の巨大リゾートホテル。新潟のロシア村、宮城の化女沼レジャーランドなど、けばけばしい墓場の様相を呈している。

これまでの企業に向けた人材は過剰になった。社会に必要な人材は過剰になるわけではないが、企業に雇われることしか能がないように育った人材は、その必要量が減れば過剰になったのだ。

金だけは変幻自在。バブルを生みバブルははじけてマイナスの資産に変じた。将来の世代につけを回した。

供給過剰は、その能力を壊すしかない。かつては戦争がそれをやってくれた。もう戦争はできない。自然の淘汰縮小に待つしかない。実は、日本の企業は、それをこの失われた10年に、やり遂げたのだ。へたくそなやり方だったかもしれないが、ともかくやり遂げたように見える。

大量生産・大量消費の時代は去った。この時代の後に生まれてきた企業は大量生産型ではない分散的需要に対応する知的産業だ。就業人口の規模は小さいかもしれない。しかし生まれていることは確かだ。楽天、カカクコム、グリーン、ミクシィ、DeNAのような、インターネットの普及で起業できた企業、ソフトバンク、ファーストリテイリング、ワタミ、キーエンス、日本電産など、この時代に一気に成長した企業もある。とドイツ人経営者ウリケ・シェーデが指摘している。

2000年以降の10年は、新たな時代のスタートだった。むしろかつてのような経済規模の成長はない。日本の労働人口はすでに減少に転じているのだ。それは当然のことで成熟した経済時代に入った証だった。

この時代日本は将来に向かって大きな布石を打っていたのだ。企業の性格の大転換ばかりでなく、自民党以外への2度、3度の政権交代もあった。残念ながら日本人はそれを評価しなかったし、過去の夢を見続ける一部の人はそれを我慢しない。デマゴグ安倍さんが登場し、それをあおったのだ。

アベノミクスは、いうなれば、見立て違いの医者の方で、ほぼ健康を取り戻したばかりの老人を、青年の様ではないとして、それを病気とみて、効きすぎる精力剤を投与するようなものだ。何だか元気になったように見えるが、寿命は一挙に縮まる。

5、アベノミクスの成果とは

見立て違いのアベノミクスはしばらくは景気がいいが、やがて破たんする。それは答のないところに架空の答を追求するからだ。

過剰供給能力を持った日本の総サプライサイドが、労働人口減少をも見こんだ総需要程度に見合ったところまで縮小する以外に本当の答はない。ところがアベノミクスは、逆にサプライサイドを、人工的に金をつぎ込んで膨らませようとするものだ。しかし人工的につぎ込む金が続く限り、(それは印刷すればいいわけだから、)続けられる。とすると、見せかけの成果は続けられ、安倍の任期終了まで続く可能性が高い。

その反面、負の成果も大きく積み上がっていく。

格差の拡大と、将来世代への負債の押し付けである。

格差拡大については、アベノミクスは全く気にしていない。円安誘導による全日本の価値暴落の犠牲を払っての企業の増益。一方大企業への減税と、消費税増加、労働者の流動性増加、インフレによる収奪、すべて格差拡大策だ。

アベノミクスは財政再建を捨てている。臆面もなく、公共投資の拡大を主要な政策として挙げているのだ。10兆円を投資して、新幹線、ハッ場ダム再出発など壮大な無駄を図る。

次の政権を担う人は、この深刻な格差拡大と負債を最高に受け継ぐことになる。安倍のようなデマゴグの天才は、見わたしたところ最近の政治家にはいないから、後継する政治家はみじめに、破産の惨状をさらけ出す以外ない。

6、資本主義に替わる経済の仕組みの待望とその形と時期

日本人はここでやっと気が付くわけだ。資本主義はよくないシステムだし、格差も正常ではないと。気が付いたらどうなるだろうか。人類は、そして世界はどうなるのだろうか。

まず、資本主義経済は、日本も含め、あちこちで、何度かの破綻を繰り返しながら、敗者は没落するが、必ず残る勝ち組は、格差社会の上澄みとなり、どんどん少数派となりながら、その資産は増加する。トマ・ピケティの指摘する通りだ。

彼らは投資先を運用する以外には働らく必要がなくなり、人間としては墮落した存在になる。決して幸せではない。しかし彼ら資産家も、この状況が進み、世界の経済が次々破たんしていけば、結局その資産の運用先に困るようになる。石油もダメ、日本の株も間もなく駄目になって、結局お金はドルに集中していく。行先のないドルに。

一方、格差社会の沈殿層は、絶対多数派となる。「我ら99%」のスローガンどおりにすすみ、国境を越えて多数派となる。日本全体も円安が進み、世界全体から見れば貧しい国になる。輸入もままならなくなる。そこで皆が一生懸命働くほかない。

幸い、貧しいながらに知的産業やサービス業は人材を求め続ける。また荒廃した農地も人を求めている。食料自給率の低い日本は、農業こそこれから開かなければならない新しい天地だ。

貧しくなった我々は貧しいものの連帯にしか道がないと人間的な知恵を働かせる。農業も流通も協同組合方式の価値が見直されていく。ここにこそ幸せが見つかる。だから暴動も起きない。暴動は起こしても意味がない。

残念なことに人類は、少数の上澄み層と多数派の沈殿層に分離していく。人類は一つになろうとの希望に反してであるが、上澄み層は身の危険を感じて自己防衛のために自らを分離していくのだ。アメリカの各地にある高級住宅街は塀をめぐらしガードマンを雇って人の自由な出入りを禁じる。市毎分離した例すらある。ジョージア州の北部の人口9万4,000人のサンディ・スプリングス市だ。2005年貧しい人たちが住む郡部から分離独立した。イスラエルのパレスチナ分離塀もその1種だ。

この隔離されていく上澄みから破産して落ちてくるのはいる。トルストイのように自ら貴族階級を捨てた人もいるが、沈殿層から、上に行くのはまれだ。だから分離してしまったら交わらなくなる。

また上澄み層は同じような意味で、早くも国境を越えた。中国の富裕層は、万に備えてアメリカ・カナダなどに富をもって拠点を作っている。

一方多数派が国を越えて連帯するには時間がかかるが、労働のひっ迫な

どの事情でやはり国境を越える。そしてやがて国境の意味がやがて消える。

沈殿した多数派から新しい人類が生まれていく。連帯する喜びと、お金の呪縛から自由になって、自らの価値に目覚めた新人類が。それは、100年・200年の近い将来にその時期は迫っている。

アベノミクスは、その時振り返ってみて、あれが歴史的な転換点だったと気が付くであろう。